

# 子育て家庭に対する支援施策検討部会について

## 検討部会委員名簿

検討部会委員	役職等	氏名	備考
富山県婦人会理事		青山 芳枝	
富山県私立幼稚園協会の会長		上田 雅裕	
富山県町村会(舟橋村長)		金森 勝雄	
富山大学人間発達科学部学部長		神川 康子	部長
富山県小学校長会前会長		小出 薫	
富山県保育連絡協議会会長		小島 伸也	
子育てサークルブリアプリキッズ代表		傍田 裕子	
日本青年会議所富山ブロック協議会前会長		田岸 昌治	
女性クリニックWe富山院長		種部 恭子	
富山県市長会(氷見市長)		本川祐治郎	
富山国際大学子ども育成学部長		宮田 伸朗	
富山県PTA連合会副会長		藪 道子	
富山県母親クラブ連合会会長		和田 麗子	

○オブザーバー  
富山大学経済学部准教授 中村真由美

### 合計特殊出生率の推移

	H21	H22	H23	H24
富山県	1.37	1.42	1.37	1.42
全国	1.37	1.39	1.39	1.41

人口動態統計(厚生労働省)

### ほしい子どもの数 (H21富山県調査)

	1人	2人	3人以上
理想	1.8%	39.5%	44.8%
現実	12.7%	48.4%	17.8%

### 北陸3県の「出生数に占める第3子以降割合」の状況

	第1子	第2子	第3子以降
富山県	45.4%	38.9%	15.7%
石川県	46.0%	36.4%	17.6%
福井県	43.7%	37.8%	18.5%

H24人口動態統計(厚生労働省)

### ●子育て家庭に対する支援施策検討部会

H25年1月に設置

希望どおりの数の子どもが持てない原因等を分析し、多子世帯の負担軽減を中心とした子育て家庭に対する支援施策について調査審議



# 子育て支援策の検討

～子育て家庭に対する支援施策検討部会における検討～

## ■子育て支援施策検討にかかると基礎調査分析結果

～第3子以降の出生率を規定する要因を中心とした分析～（富山大学経済学部 中村真由美准教授に委託）

### ○ 地域の出生率を規定する要因の分析

・経済展望が明るい ・女性就業率が高い ・子どもを大切に思う意識が高い  
・第1子出産年齢が低い ・初婚年齢と出産年齢の差が短い

第3子出生比率が高い

⇒

○ 富山県は、第1子の出産年齢が高く、第2子第3子の出産間隔も大きい  
（29.9歳(36位)） （初婚→第3子出産間隔4.9年(47位)）

⇒ 第3子の出生に結びつきにくい

## ■子育て家庭に対するヒアリング調査等の結果

県内の子育て中の父母53名を対象にアンケート及び聞き取り調査を実施

〈実施結果抜粋〉

○ 子育ての費用の中で負担が大きいと思うものは何ですか。

・保育料(47%) ・子どものための預貯金等(45%) ・習い事等教育費(40%) ・食費(34%) ・衣類・雑貨費(30%) 等

○ 子育てを置いて負担・不安に思うことは何ですか。

・将来予想される子どもに係る経済的負担(55%) ・子どもが病気のとき(49%) ・子育ての出費がかさむ(42%)  
・自分の自由な時間がもてない(34%) ・仕事が多分できない(26%) 等

○ さらに子どもを生もうとするにあたっての課題は何ですか。

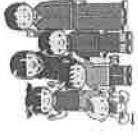
・子育てや教育にお金がかかりすぎる(57%) ・自分または配偶者が高齢(45%) ・働きながら子育てができる職場環境がない(25%) ・雇用が安定しない(21%) ・これ以上育児の心理的、肉体的負担に耐えられない(15%) 等

○ 希望どおり子どもを生むための施策として、どのような施策が役に立つと思いますか。

・保育料等の支援、軽減(53%) ・教育費の支援、軽減(49%) ・職場復帰後、子育てと仕事の両立しやすい職場環境の整備(43%) ・小学校入学後の放課後の預かり時間の改善(42%) ・小児医療の充実(30%) 等

※ ( )は、対象者(53名)中、当該項目を選択した人の割合

# 子育て家庭のニーズを踏まえた子育て支援策の方向性（たたき台）



## 主な意見

○経済的負担の軽減  
 ・保育料の負担が大きい。子どもが小さい間は、おむつ代や洋服代などの出費も高むうえに保育料の負担が大きいことが子どもを持つネックになっているのではないかと不安。  
 ・子どもが大きくなってからの大学進学などの教育費を考えると不安。  
 ・3人の子が順番に高校を出て進学しつづけるが、経済的に本当に大変。

## 施策の方向性

### ○多身世帯の保育料の軽減の拡充

(現行) 幼稚園・保育所児童の保育料軽減  
 0～3歳児の保育料を1/2以下に、4歳児の保育料を2/3以下に軽減  
 補助率 1/2 (軽減する市町村へ補助)  
 H24実績 0～3歳児 1,123人 69,030千円  
 4歳児 794人 28,995千円  
 1,917人 98,025千円

### ○がんばる子育て融資制度等の融資制度の利用促進

がんばる子育て家庭支援融資(多身世帯向け低利融資)  
 対象 大学等に入学又は在学する子を含めて3人以上の子どもを有する者  
 限度 (自宅)300万円/人 (自宅外) 500万円/人  
 利率 固定 1.335%  
 実績 H18～ 233件 5億8,142千円

### ○保育・子育て支援の充実

・インフルエンザ等で何日も休まなければならぬときなどがあり、病児・病後児保育を充実してほしい。小学生になると病児・病後児保育がないのも不都合。  
 ・一時保育は事前予約が必要であったり、保育所によって手続きに差があったりするので、預けやすい環境づくりをしてほしい。  
 ・親が働いているかどうかで保育園から幼稚園に移らなければならないといかないとなると、子どもの気持ちの面からはどうだろうか。

### ○病児・病後児保育・一時保育等 特別保育の拡充

病児・病後児保育 H24 76箇所 (H16 7箇所)  
 (うち旧オーブン型 16箇所 体調不良児型 60箇所)  
 延長保育 H24 215箇所 (H16 152箇所)  
 休日保育 H24 55箇所 (H16 15箇所)  
 一時預かり H24 134箇所 (H16 76箇所)

### ○マイ保育園制度の普及

在宅で子育てする保護者等が登録した保育所の子育て支援サービス(一時保育、育児相談、育児講座等)を継続して受けることができるもの<登録数:178園、1,046名>

### ○子ども・子育て支援新制度における幼保連携型認定こども園の普及

### ○仕事と子育ての両立

・短時間勤務や男性の育児休業は、制度があっても実際には取りにくい。  
 ・女性もキャリアが中断しないような職場環境整備や、ゆとりを持った働き方ができる環境づくりが大切。  
 ・仕事の都合を考えると子どもを生むタイミングが難しい。  
 ・子育てが終わった母親の再就職支援が必要。

### ○一般事業主行動計画の策定・実効性のある取組みの促進

計画の策定支援や優良事例紹介、企業内研修会への講師派遣  
 行動計画届出状況 (H25.3) <県条例で51～100人企業に策定義務付け>  
 51～100人:98.3%、101人以上:98.8%

### ○仕事と子育てを両立できる職場環境整備

両立支援企業表彰、事業所内保育施設の設置・運営に対する助成

### ○ママたちの再チャレンジ応援開催など多様な働き方のニーズに対応した再就職支援

### ○子育ての負担感について

・子どもが1歳になるまで子育て支援センターを知らず孤独だった。もっと早く知りたかった。  
 ・一人で子どもを見るのが不安で動きに出たかった。  
 ・夫は、帰りが早いときは子どもの世話をしたり、休日の遊び相手をしたりしてくれる。  
 ・夫は忙しく家事は自分がやっている。もう一人子どもがいてほしい。

### ○子育て支援センターの整備、子育て支援団体、子育てサークル等の情報提供

・子育て支援センター H24 73箇所 (H16 30箇所)  
 ・子育てサポート活動や児童健全育成活動の支援(助成、サークルの事例普及)

○父親の子育て参加促進による、母親の負担感・孤立感の解消  
 子育て支援センター等が行う父親向け育児講座等の開催支援

主な意見

○出産年齢・ライフプランの理解など

- ・子どもができていく第1子が生まれるまでに時間がかかった。本当はもう一人ほしいが年齢的に難しい。
- ・子どもを生き始める時期が遅いと、欲しいと思っても2人、3人と生むのは難しくなる。
- ・子どもを持つ適切な年齢について理解できるよう若い人への教育も必要。
- ・不妊治療にお金がかかる。



施策の方向性

○安全・安心な妊娠・出産のための啓発の推進

女性の健康とライフバランスの啓発  
 (パンフレットを作成し、企業への出前講座や地域での健康教育に活用)  
 ホームページ【女性の健康 妊娠あんしんトヤマ (Mie.Net)開設による情報提供  
 ドラックストア等と連携した啓発グッズ(情報小冊子、ティッシュ等)による啓発

○特定不妊治療費助成と不妊治療理解促進のための啓発

特定不妊治療費助成 H24 延1,300件 172,802千円  
 (保険適用外の特定不妊治療費の一部を助成)  
 上限15万円(一部の治療は7.5万円)×年3回まで)  
 職場の理解促進パンフレットの作成、ホームページによる助成制度紹介

○子育てに関する意識・理解について

- ・これから結婚する人や若い子に子供をもつことの意識を知ってもらいたいことが重要。
- ・若い頃から子どもとふれあうことが大切。
- ・独身の人は今のほうが楽しく、結婚や子育てはいいや、と思ってしまうのではないか。
- ・子どもが3人になったら子育てが楽しい。大変なこと多いが、3人でできてからは何事もなるとかかなと思うようになった。



○学校教育及び家庭教育における子育ての意義や素晴らしさに関する指導の推進

- ・中学校 技術・家庭科 家庭分野の学習  
 幼児へのかかわり方を工夫するため、幼児と触れ合う直接的な体験の実施
- ・中学校2年生 「14歳の挑戦」での幼稚園や保育所での職場体験活動
- ・高等学校 家庭科 (人の一生と家族・家庭および福祉等)の学習  
 子どもを育てる意義や、親や家族、社会の果たす役割の学習
- ・保育所等での保育体験や赤らやんととのふれあい体験の実施
- ・PTAと連携した親学び講座の実施
- ・家庭教育かわら版および「子育てでネット!とやま」HPで子育て・家庭教育に関する情報を提供
- ・電話・メール等による相談体制の充実

○家庭を持つことや子育ての楽しさについての県民気運の醸成

ハッピー・ファミリー・キャンペーンにおける結婚・子育ての魅力的なエピソードの発信など

○住宅について

- ・富山の人は住宅にかけのお金が大き、「家か子どもか」になってしまっているのではないか。
- ・住宅のモデルルームは子ども部屋2つが多い。自分も家を建てたとき子ども部屋を2つにした関係で、子どもは2人になっている。そういう例は多いのではないか。



○多子同居住宅の新築等に必要資金の低利融資の活用促進

住みよいきづくり資金融資制度  
 対象 ①多子同居(高校生以下の子2人以上又は23歳未満の子3人以上が同居)  
 ②三世帯同居(子が23歳未満)  
 利率 1.7%(固定)、融資金額 500万円以内、償還期間 15年  
 H24実績 12件(多子同居9件、三世帯同居3件)

○県営住宅入居における多子世帯への配慮

- ・子育て世帯(未就学児がいる世帯)への入居収入基準の緩和  
 (158千円/月⇒214千円/月)
- ・子育て世帯(未就学児がいる世帯、18歳未満の子が3人以上いる世帯)への優先的入居